

2020年4月-7月学習塾の業況調査結果について

公益社団法人全国学習塾協会は、2020年4月から7月までの学習塾の業況を把握するために調査を行いました。

現在の学習塾の状況や今後の見通しを含め、新型コロナウイルス感染症の影響及びそれを乗り越えるための学習塾の取り組みを公表いたします。

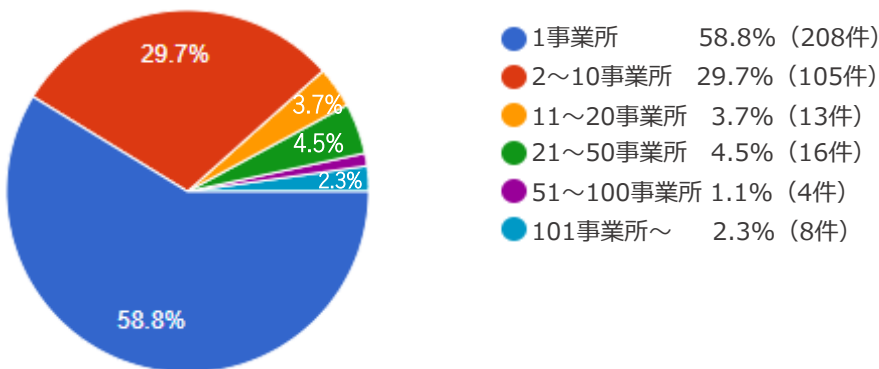
調査主体	公益社団法人全国学習塾協会
調査期間	2020年8月11日（火）～2020年8月21日（金）
調査対象	学習塾事業者
回答件数	354件

1. 回答のあった学習塾の本社所在地

東京都	56件	広島県	14件	群馬県	5件	岡山県	4件	山口県	2件	高知県	1件
愛知県	39件	北海道	9件	福島県	5件	石川県	3件	富山県	2件	沖縄県	1件
神奈川県	28件	福岡県	8件	茨城県	4件	長野県	3件	香川県	2件	愛媛県	1件
大阪府	24件	宮城県	7件	熊本県	4件	和歌山県	3件	長崎県	2件	青森県	1件
千葉県	19件	京都府	7件	静岡県	4件	秋田県	2件	鹿児島県	1件	山形県	1件
三重県	19件	岐阜県	7件	大分県	4件	徳島県	2件	岩手県	1件	山梨県	1件
埼玉県	17件	新潟県	6件	奈良県	4件	佐賀県	2件	鳥取県	1件	福井県	1件
兵庫県	15件	栃木県	5件	滋賀県	4件	宮崎県	2件	島根県	1件		

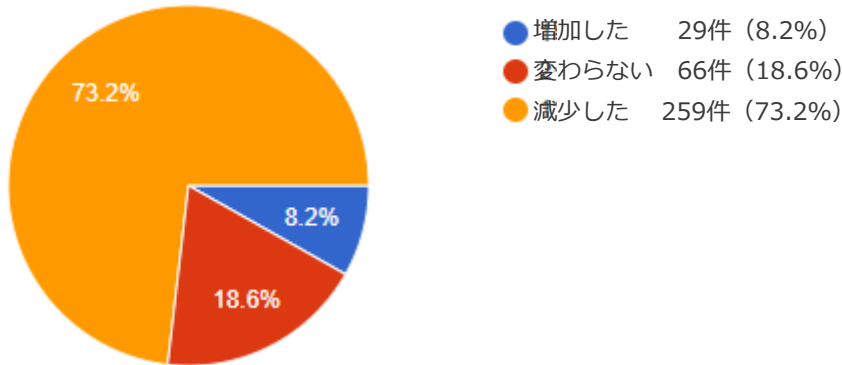
☑回答件数の多い順に、東京都56件、愛知県39件、神奈川県28件、大阪府24件と続き、47都道府県から回答を得た。

2. 事業者の規模



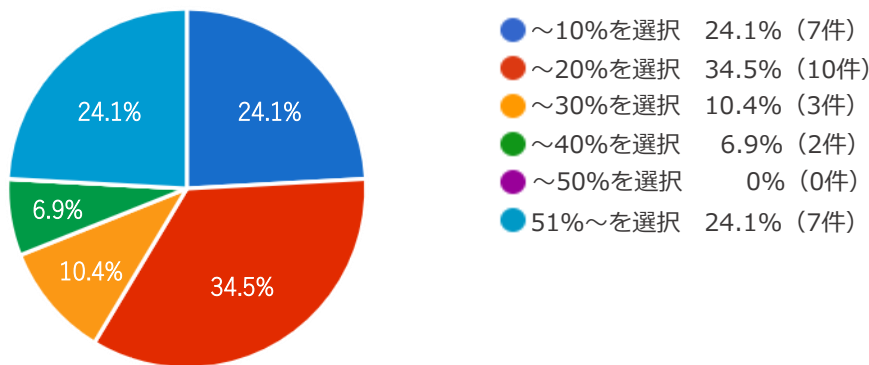
☑事業者の規模は、1事業所が58.8%、2～10事業所が29.7%と10事業所までの事業者が全体の9割を占めた。

3. 前年同期間と比べた新規問い合わせ数



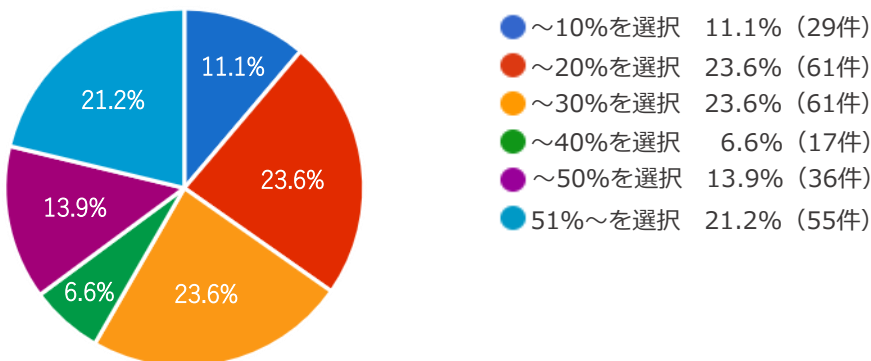
☑「減少した」と回答した学習塾が73.2%と大半を占める一方で、「増加した」と回答した事業者は8.2%に留まった。

4. 「増加した」と回答した学習塾の新規問い合わせ増加割合



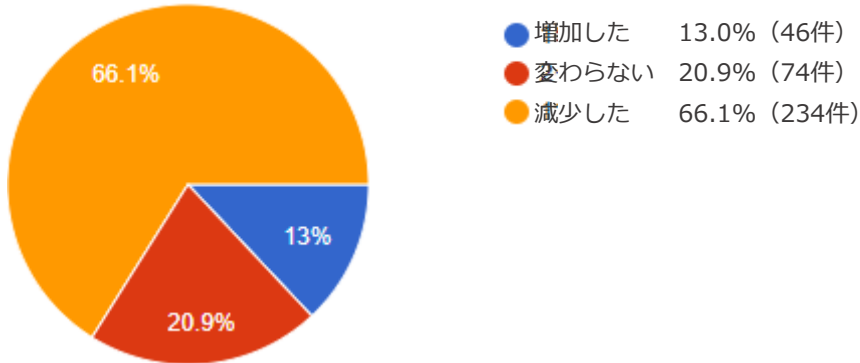
☑新規問い合わせが「増加した」と回答した学習塾におけるその割合は、～20%までで全体の約6割を占める一方で、新規問い合わせが「増加した」学習塾の中で24.1%が51%以上増加したと回答した。

5. 「減少した」と回答した学習塾の新規問い合わせ減少割合



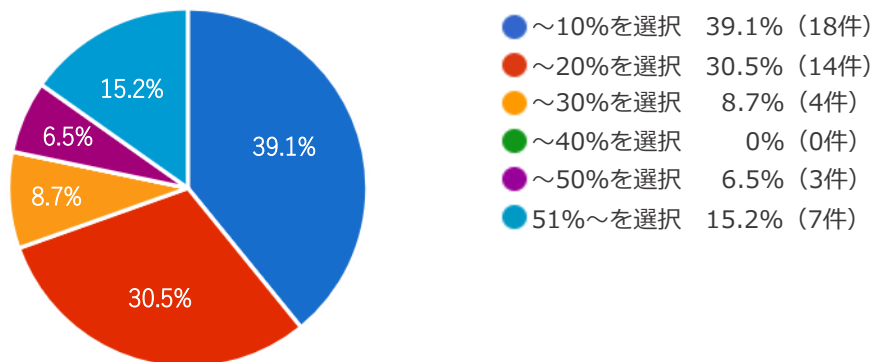
☑新規問い合わせが「減少した」と回答した学習塾におけるその割合は、～30%までで全体の約6割を占める一方で、新規問い合わせが「減少した」学習塾の中で、21.2%が51%以上減少したと回答した。

6. 1教室あたりの現在の在籍生徒数について（昨年比）



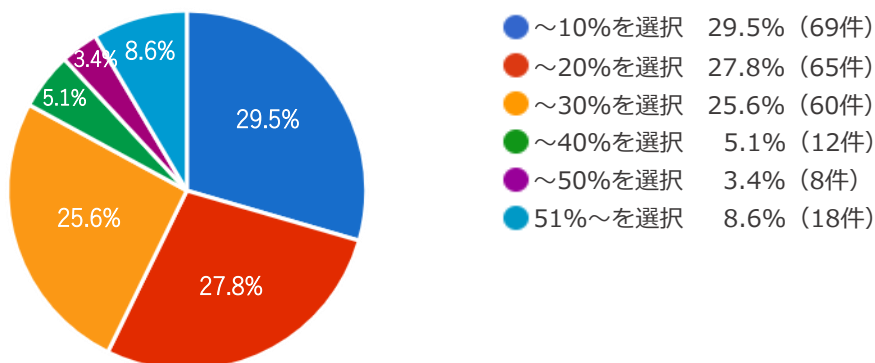
☑ 新規問い合わせ数の減少が影響し、1教室あたりの在籍生徒数については、66.1%の学習塾が「減少した」と回答した。

7. 「増加した」と回答した学習塾の在籍生徒数の増加割合



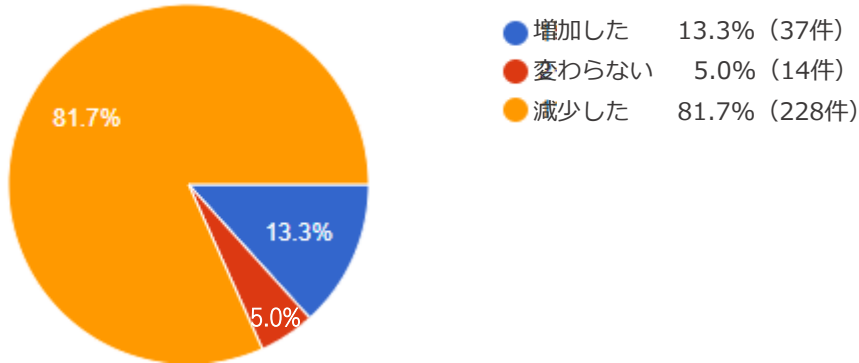
☑ 在籍生徒数が「増加した」と回答した学習塾におけるその割合は、～20%までで全体の約7割を占める一方で、新規問い合わせが「増加した」学習塾の中で15.2%が51%以上増加したと回答した。

8. 「減少した」と回答した学習塾の在籍生徒数の減少割合



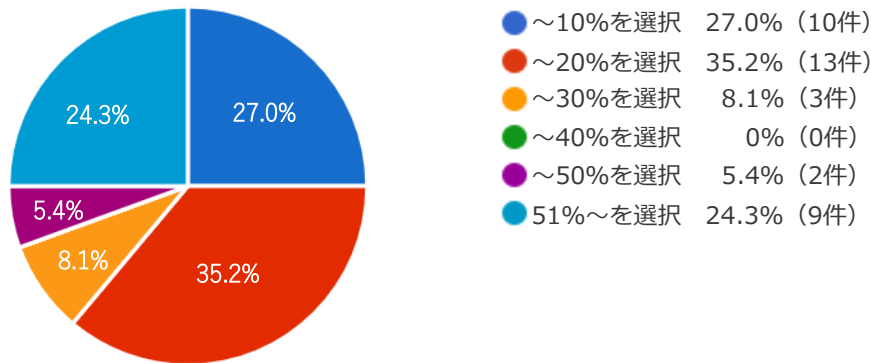
☑ 在籍生徒数が「減少した」と回答した学習塾におけるその割合は、～30%までで全体の約8割超を占める一方で、新規問い合わせが「減少した」学習塾の中で、8.6%が51%以上減少したと回答した。

9. 前年同期間と比べた売上について（4月～7月）



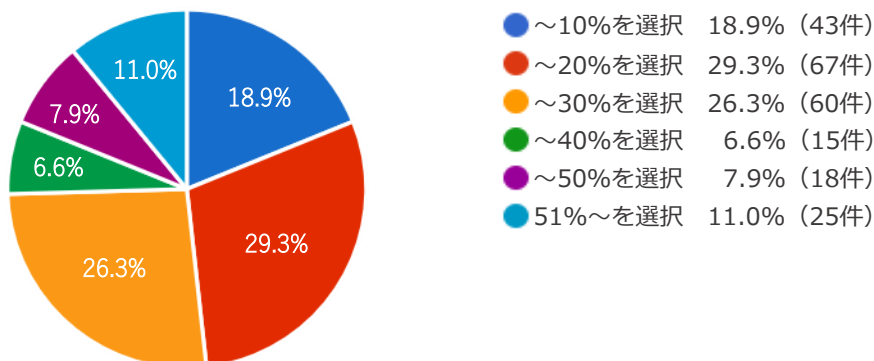
☑売上が「減少した」と回答した学習塾は全体の81.7%となった。これは新規問い合わせ数の減少を起因として、在籍生徒数が減少した結果といえる。

10. 「増加した」と回答した学習塾の売上の増加割合



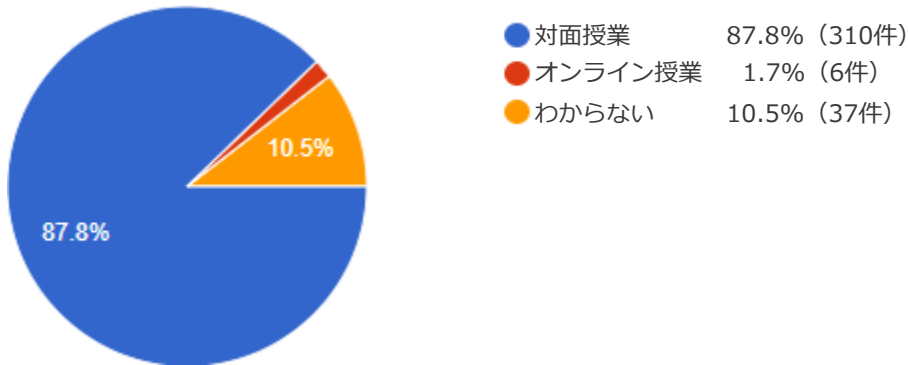
☑売上が「増加した」と回答した学習塾におけるその割合は、～20%までで全体の約6割超を占める一方で、売上が「増加した」学習塾の中で24.3%が51%以上増加したと回答した。

11. 「減少した」と回答した学習塾の売上の減少割合



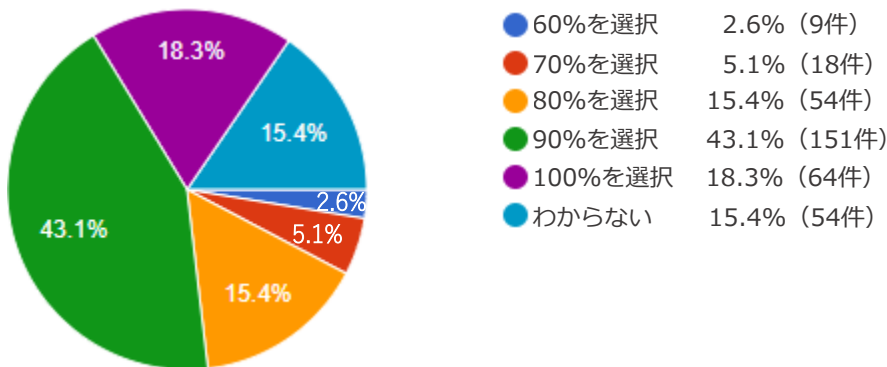
☑売上が「減少した」と回答した学習塾におけるその割合は、～30%までで全体の7割超を占めた。

12. 対面授業とオンライン授業に関する保護者の希望



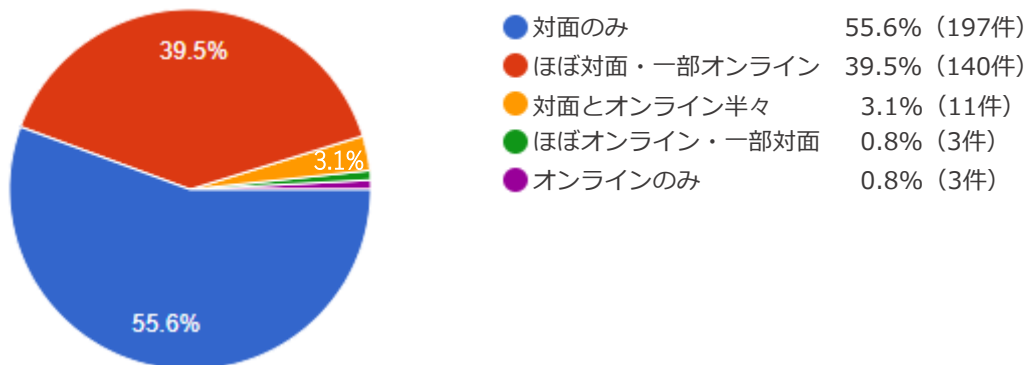
☑約9割の学習塾が、保護者は対面授業を希望していると回答した。現時点では保護者のオンライン授業に対するニーズは少ないという認識の学習塾が多いが、今後は長期化する新型コロナの影響に加え、オンライン授業の効果測定及び品質改良により、ニーズは増加していく可能性が高い。

13. 対面授業を希望する保護者の割合



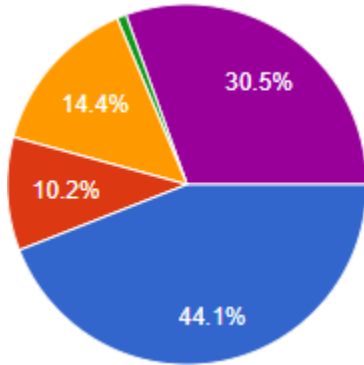
☑対面授業を希望する保護者の割合は、90%と回答した学習塾が最も多く、次いで100%という回答から、対面授業のニーズが根強い。

14. 現在の指導形態について



☑現在の指導形態は、「対面のみ」と回答した学習塾が5割超、「ほぼ対面・一部オンライン」が約4割と、保護者のニーズの下、ほとんどの学習塾では対面授業を主な指導形態としている。

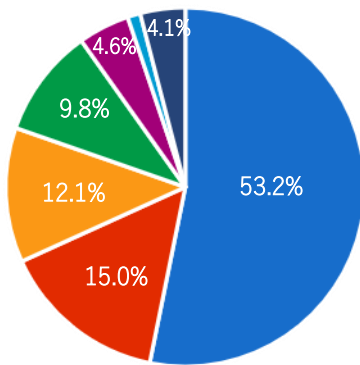
15. 国が行っている給付金等の申請について



申請して給付を受けた	44.1%	(156件)
申請中	10.2%	(36件)
申請を検討中	14.4%	(51件)
申請したが承認されなかった	0.8%	(3件)
申請する予定はない	30.5%	(108件)

☑申請して承認されなかった学習塾は0.8%に留まり、44.1%の学習塾が、申請してすでに給付を受けたと回答した。

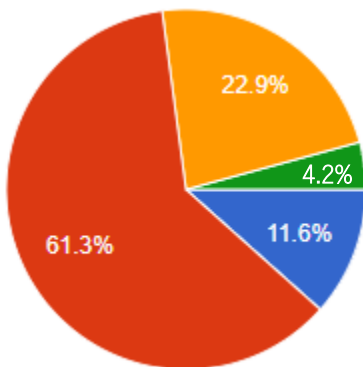
16. 申請して給付を受けた（申請検討中含む）給付金の名称



持続化給付金	53.2%	(92件)
家賃支援給付金	15.0%	(26件)
雇用調整助成金	12.1%	(21件)
自治体の協力金	9.8%	(17件)
小規模事業者持続化補助金	4.6%	(8件)
IT導入補助金	1.2%	(2件)
その他	4.1%	(7件)

☑最も申請の多かった給付金は、持続化給付金で5割超となった。また、自治体による感染防止対策や休業に対する給付金も約1割を占めた。

17. 近隣の学校の夏休み期間



1週間	11.6%	(41件)
2週間	61.3%	(217件)
3週間	22.9%	(81件)
4週間	4.2%	(15件)

☑近隣の学校の夏休み期間は、2週間という回答が最も多く、4週間という回答は全体の4.2%しかなかった。半数以上の地域で、今年の夏休み期間は例年の5分の2程度となった。

18. 夏期講習等において工夫したこと

- ・講習の期間を7月から10月に拡大することで例年の学習量を確保した。
- ・例年8月は講習のみだが、今年は通常授業も行った。
- ・9月以降の土曜日を「秋期講習」と設定して取れるコマ数を増やした。
- ・お盆休みと日曜をなくし、なるべく生徒が通える日数・コマ数が多くなるようにした。
- ・期間を短縮した分、1日の授業時間枠を例年より拡大した。
- ・中3生の合宿を中止して、通塾形式の特訓会を実施した。
- ・受験学年の生徒のみ夏期講習を行った。
- ・講習後も、通常より週1コマ程度多く通ってもらうことで、学習時間を確保する予定。
- ・5月にオンラインで夏期講習の代わりとなる講習会を3週間開催した。
- ・地域の学校のスケジュールに合わせて講習の日にちや時間帯を細かく設定した。
- ・今年はコロナの影響で夏期講習を実施できなかった。

夏期講習等で工夫したことについては、1日の時間枠の拡大や期間の延長という回答が多く、オンラインの活用も見られた。一方で、コロナの影響で夏期講習が実施できなかったという声も10件程度あった。

19. 今後の見通しなどについて

- ・あまり見通しは立っておらず先行きは不透明で、この状況が続くと事業が成り立たない。
- ・再度緊急事態宣言で学習塾に自粛要請があれば、経営がなりたたない。
- ・このままだと後半期はさらなる売上減になる見込みで大変厳しい。
- ・座席の間隔を広げるなど、席数を減らしており、新規のお客様の勧誘が物理的に厳しい。
- ・補助金の拡充がないと中小の塾は生きていけない。
- ・コロナに関わるあらゆる補助金が売上ベースかつ割合での基準のため、申請できない状況である。
- ・影響の長期化によって人件費抑制、教室の閉鎖を検討
- ・夏期講習や冬期講習など「まとめて塾に入る」傾向がさらに弱まるものと予想される。
- ・対面授業とオンライン授業を並行で進めていく。オンラインでも通塾同様に成績を伸ばすのが課題。
- ・現時点ではできる限りのコロナ対策をしながら、学習面で不安のある受験生に真摯に向き合い、来年度に向けての準備期間と捉え日々精進していく。
- ・今年度は生徒数を抑制し、加えてコロナ対策として密を避けるため広い教室に移転する。
- ・再度緊急事態宣言で学習塾に自粛要請があれば、経営がなりたたない。
- ・学校での学習が充分ではないところを学習塾に依頼して欲しい。そこに対して「GoToキャンペーン」の様な政策が出てきて欲しい（塾費用の援助の形）。

今後の見通しは、「経営が成り立たない」、「大変厳しい」といった回答が最も多かった。その他、今いる生徒を一生懸命指導していき、来年に備えるといった声もあった。国に対しては、補助金の拡充やGoToトラベルキャンペーンの塾版を望むといった回答があった。

全国学習塾協会について

当協会は、民間教育を担う団体・個人に関する支援及び能力開発、調査研究、地域社会に対する貢献等を行うことによって、児童及び青少年等の学力養成の推進に寄与し、より良い社会の形成を推進することを目的として1988年に設立された業界唯一の公益法人です。

【お問い合わせ先】

公益社団法人全国学習塾協会
〒170-0005東京都豊島区南大塚3-39-2
TEL 03-6915-2293 MAIL info@jja.or.jp
ホームページ <https://www.jja.or.jp>